



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7991

本社所在都道府県

(URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 滝沢 三規

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 志田 太利夫

TEL (048)858 - 4880

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,993	13.0	327	302.6	407	-
16 年 9 月中間期	6,888	15.2	81	37.1	34	-
17 年 3 月期	18,917	51.1	1,438	404.7	1,264	322.4

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,921	-	49.51	
16 年 9 月中間期	178	-	4.59	
17 年 3 月期	299	-	7.72	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 38,822,399 株 16 年 9 月中間期 38,857,413 株 17 年 3 月期 38,850,215 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期				
16 年 9 月中間期				
17 年 3 月期			0.00	

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	19,492	283	1.5	7.31
16 年 9 月中間期	23,634	1,702	7.2	43.82
17 年 3 月期	24,966	2,228	8.9	57.39

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 38,814,325 株 16 年 9 月中間期 38,851,395 株 17 年 3 月期 38,828,901 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 122,375 株 16 年 9 月中間期 85,305 株 17 年 3 月期 107,799 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	14,170	1,000	1,580	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 71 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3,603,581		2,671,504		5,066,503	
2. 受取手形	1,065,542		637,828		1,567,525	
3. 売掛金	1,651,952		1,224,678		820,827	
4. たな卸資産	4,118,951		3,504,460		4,336,387	
5. 未収入金	77,819		871,434		146,305	
6. その他	67,289		75,130		94,448	
貸倒引当金	21,635		24,416		22,581	
流動資産合計	10,563,499	44.7	8,960,620	46.0	12,009,415	48.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 土地	7,237,453		6,181,173		7,237,453	
(2) その他	726,218		557,877		706,361	
有形固定資産合計	7,963,671	33.7	6,739,051	34.5	7,943,814	31.8
2. 無形固定資産	56,067	0.2	72,522	0.4	62,870	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,086,181		1,428,706		2,125,915	
(2) 長期貸付金	2,828,542		3,396,077		3,196,417	
(3) 長期延滞債権	1,644,513		1,658,280		1,621,375	
(4) その他	510,309		489,428		516,437	
貸倒引当金	2,018,562		3,251,937		2,509,915	
投資その他の資産合計	5,050,984	21.4	3,720,554	19.1	4,950,229	19.8
固定資産合計	13,070,723	55.3	10,532,128	54.0	12,956,914	51.9
資産合計	23,634,223	100.0	19,492,749	100.0	24,966,330	100.0

区 分	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,032,061		1,897,846		4,744,675	
2. 買掛金	1,432,401		798,988		1,001,265	
3. 短期借入金	4,696,456		3,930,053		4,270,824	
4. 未払法人税等	8,467		8,493		24,438	
5. 賞与引当金	88,205		80,307		94,692	
6. 製品保証等引当金	5,834		7,280		6,369	
7. その他	199,424		254,622		239,050	
流動負債合計	9,462,849	40.0	6,977,592	35.8	10,381,315	41.6
固定負債						
1. 長期借入金	11,331,265		11,128,734		11,151,982	
2. 繰延税金負債	140,275		163,344		175,840	
3. 退職給付引当金	904,511		872,190		937,466	
4. その他	92,747		67,100		91,247	
固定負債合計	12,468,799	52.8	12,231,369	62.7	12,356,535	49.5
負債合計	21,931,649	92.8	19,208,961	98.5	22,737,851	91.1
(資本の部)						
資本金	2,958,772	12.5	2,958,772	15.2	2,958,772	11.9
利益剰余金	1,449,220	6.1	2,893,134	14.8	971,149	3.9
中間(当期)						
未処理損失()	1,449,220		2,893,134		971,149	
その他有価証券 評価差額金	206,597	0.9	240,574	1.2	258,977	1.0
自己株式	13,575	0.1	22,423	0.1	18,121	0.1
資本合計	1,702,574	7.2	283,788	1.5	2,228,479	8.9
負債及び資本合計	23,634,223	100.0	19,492,749	100.0	24,966,330	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6,888,776	100.0	5,993,618	100.0	18,917,251	100.0
売上原価	5,339,878	77.5	4,283,516	71.5	14,546,664	76.9
売上総利益	1,548,898	22.5	1,710,101	28.5	4,370,587	23.1
販売費及び一般管理費	1,467,432	21.3	1,382,121	23.0	2,932,398	15.5
営業利益	81,465	1.2	327,980	5.5	1,438,189	7.6
営業外収益	58,213	0.8	255,945	4.3	158,824	0.8
営業外費用	174,171	2.5	176,311	3.0	332,217	1.8
経常利益又は 経常損失()	34,492	0.5	407,613	6.8	1,264,795	6.7
特別利益	4,216	0.1	23,822	0.4	73,344	0.4
特別損失	145,586	2.1	2,351,056	39.2	1,033,566	5.5
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()	175,862	2.6	1,919,620	32.0	304,573	1.6
法人税、住民税及び 事業税	2,365	0.0	2,365	0.0	4,730	0.0
法人税等調整額	-		-		-	
当期利益又は中間純損 失()	178,227	2.6	1,921,985	32.0	299,843	1.6
前期繰越損失	1,270,992		971,149		1,270,992	
中間(当期)未処理損失	1,449,220		2,893,134		971,149	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当中間会計期間において営業利益 327,980 千円、経常利益 407,613 千円となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失 865,583 千円、貸倒引当金繰入額 705,060 千円、たな卸資産評価損・廃棄損 585,557 千円等を計上したことにより、1,921,985 千円の間純損失となりました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業の更なる強化、光学新製品の開発及びコスト削減を早急に実施し、事業再構築、財務体質の強化を図っていく所存であります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料 …………… 先入先出法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～47年

機械装置 10年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証等引当金

光学製品で一定期間修理を行う旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（837,222 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の処理方法 …………… 税抜経理方式

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。

これにより税引前中間純損失は、865,583 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,681,400千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,657,341千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,692,410千円
2.担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 中間期末帳簿価額	2.担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 中間期末帳簿価額	2.担保資産及び担保付債務 (資産の種類) 中間期末帳簿価額
受取手形 64,348千円	受取手形 51,812千円	受取手形 113,005千円
売掛金 1,651,952	売掛金 1,224,678	売掛金 820,827
たな卸資産 4,044,333	たな卸資産 3,504,460	たな卸資産 4,336,387
有形固定資産 7,096,051	有形固定資産 6,339,250	有形固定資産 7,084,202
投資有価証券 795,165	投資有価証券 840,276	投資有価証券 858,761
長期貸付金 1,949,672	長期貸付金 1,279,871	長期貸付金 1,778,878
<u>長期延滞債権 745,095</u>	<u>長期延滞債権 769,657</u>	<u>長期延滞債権 774,037</u>
計 16,346,618	計 14,010,007	計 15,766,100
(担保付債務)	(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 3,528,720千円	短期借入金 2,890,762千円	短期借入金 3,158,720千円
長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む) <u>12,499,001</u>	長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む) <u>12,168,025</u>	長期借入金(1年内に返済予定の長期借入金を含む) <u>12,264,086</u>
計 16,027,721	計 15,058,787	計 15,422,806
3.保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)マミヤ 136,041千円	3.保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)マミヤ 117,724千円	3.保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株)マミヤ 124,286千円
4.受取手形割引高 20,010千円	4.受取手形割引高 29,628千円	4.受取手形割引高 50,162千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日									
<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 263 千円</p> <p>受取配当金 8,765 千円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 132,012 千円</p> <p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,216 千円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>たな卸資産評価損 77,201 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,952 千円</p> <p>固定資産売却却損 60,433 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 53,121 千円</p> <p>無形固定資産 866 千円</p> <p>6. _____</p>	<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 660 千円</p> <p>受取配当金 17,219 千円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 146,509 千円</p> <p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 23,426 千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 395 千円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>たな卸資産評価損・廃棄損 585,557 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 705,060 千円</p> <p>固定資産売却却損 194,854 千円</p> <p>減損損失 865,583 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 50,476 千円</p> <p>無形固定資産 1,253 千円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>栃木県鹿沼市他 5 件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（865,583 千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、賃貸資産 115,988 千円（内、土地 53,098 千円、建物 62,890 千円）遊休資産 749,594 千円（内、土地 749,594 千円）であります。</p>	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物	栃木県鹿沼市他 5 件	遊休資産	土地	<p>1. 営業外収益の主な内訳</p> <p>受取利息 593 千円</p> <p>受取配当金 62,271 千円</p> <p>2. 営業外費用の主な内訳</p> <p>支払利息 261,279 千円</p> <p>3. 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 46,049 千円</p> <p>貸倒引当金戻入益 27,294 千円</p> <p>4. 特別損失の主な内訳</p> <p>たな卸資産廃棄損 426,951 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 543,950 千円</p> <p>固定資産売却却損 62,665 千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,313 千円</p> <p>無形固定資産 1,728 千円</p> <p>6. _____</p>
場所	用途	種類									
兵庫県神戸市	賃貸資産	土地、建物									
栃木県鹿沼市他 5 件	遊休資産	土地									

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。